

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムについて 企画案

平成 29 年 9 月 12 日

日本原子力研究開発機構

核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

1. 概要

原子力平和利用の推進に不可欠な核不拡散・核セキュリティに関する理解の増進を目的として、毎年、国際フォーラムを開催(事前申込制)している(過去のテーマは参考別添のとおり)。本フォーラムでは、各国の政府関係者や核不拡散・核セキュリティの専門家による、時々の今日的な課題に焦点を当てた講演やパネルディスカッションを通じて、原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る種々の課題や方策について国内外の理解を深めるとともに、我が国及び原子力機構の核不拡散・核セキュリティへの取組を発信している。

2. 今年度のフォーラムの概要

(1) テーマ

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム
「核テロ対策の強化と人材育成 ～東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～」

(2) 今年度のフォーラムの趣旨

核テロは、地球規模の安全保障に対する最も緊急かつ最大の脅威として存在しており、国際社会において様々な取組が行われている。そのなかで、我が国においては、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを控え、大規模イベントにおける核テロ対策の強化が求められている。

今年度のフォーラムにおいては、大規模イベントを想定し、核セキュリティを強化するための訓練、技術、過去の良好事例について議論を行う。また、核セキュリティ強化のために重要である人材育成、特に、産官学の連携といった今後の方策について議論を行う。

(3) 開催日時

2017 年 12 月 7 日(木) 10:00～17:30

(4) 開催場所

時事通信ビル 2F 時事通信ホール (東京都中央区銀座 5-15-8)

(5) ご協力頂く機関

公益財団法人日本国際問題研究所
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻
国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院 先導原子力研究所

(6) 主なプログラム

➤ 開会挨拶(10:00～10:10)

児玉敏雄 日本原子力研究開発機構 理事長

➤ 基調講演

① 核テロ対策強化(10:10～10:50)

過去のオリンピック等の大規模公共イベントで核セキュリティを担当した方を招聘して、実際の対応の経験や事前に行った机上演習(TTX)など訓練などについてご講演いただく。

② 人材育成(10:50～11:30)

NGSI(次世代保障措置イニシアティブ)など、核不拡散にかかわる人材育成の経験について、大学との連携、国立研究所へのインターン受け入れなど、米国の経験についてご講演いただく。

③ ISCN の活動報告(11:30～12:00)

直井 洋介 JAEA・ISCN センター長

➤ パネルディスカッション1:核テロ対策強化(13:00～15:00)

大規模イベント時の核セキュリティ強化:IAEA から核セキュリティシリーズ No.18、米国 DHS から過去の大規模イベント時の対策等について紹介を受け、核・放射線テロ対策を講じる必要性を共有した上で、対応策として準備すべき事項について訓練、技術開発等、機構のような原子力研究機関が貢献できる分野(または役割)を中心に議論する。

技術的対策:科警研から警備や初期対応に関わる検知技術や課題、EC/JRC や米国 DHS から技術開発の現状及び民間・大学との連携、JAEA から核検知や核鑑識技術を紹介した上で、大規模イベント特有の核セキュリティ対策について、核・放射線検知技術の観点から、取り組むべき技術的課題と民間・大学等との連携方策について議論する。

- 関係者による TTX 等の訓練とその効果
- セキュリティ強化のための技術
- 具体的な良好事例

休憩（15：00～15：25）

➤ パネルディスカッション 2:人材育成支援(15:25～17:25)

人材育成支援活動の実績と成果:米国から NGSI 以降の活動、東アジア諸国からの ISCN の活動に対するフィードバック、また大規模イベント時の核セキュリティ事案の報告等を受けて、核不拡散・核セキュリティ分野の効果的な、かつ、新しい脅威に対する人材育成支援活動について議論する。

効果的な大学連携:COE で、国内外の大学の学生を实地体験や施設見学等を通じて核不拡散・核セキュリティについて教えるだけでなく、大学が強みを持つ人材育成支援(教育、研究、学位授与)を通じて本分野の人材育成支援を行う際の課題と連携方策について議論する。

- 大学における取組
- 米国における経験
- COE における経験
- 実務者トレーニングの効果

➤ 閉会挨拶(17:25～17:30)

青砥 紀身 日本原子力研究開発機構 理事

以上

	核不拡散科学技術国際フォーラム	国際シンポジウム	原子力平和利用と核不拡散にかかわる国際フォーラム
	平成18年5月18日(木)19日(金)	平成19年10月4日(木) 10:00~17:30	平成20年6月24日(火) 10:00~18:00 25日(水) 9:40~17:30
共催		日本国際問題研究所	東京大学
人数	約340名(出所不明)	約265名(出所不明)	178名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)
場所	新生銀行本店ビル 新生ホール(内幸町)	浜離宮朝日ホール 小ホール(築地)	学士会館 210号室(神保町)
テーマ		核不拡散と原子力の平和利用 将来のための新しいアプローチの模索	アジア地域の原子力平和利用の推進と核不拡散の両立に向けて
特別講演 /基調講演	<p>「核不拡散: 変わりゆく状況への対応」 IAEA 事務局長 モハメド・エルバラダイ (代読: IAEA 事務局次長 オリ・ハイノネン) 1) 核燃料サイクル技術へのアクセス 2) 核物質防護の確保 3) 効果的な検認への支援 4) 人材と技術</p> <p>「GNEPの将来展望」 米国 DOE 国家核安全保障庁 副長官 ジェリー・ポール 1) 米国内での原子力利用の増大 2) 廃棄物問題への対応 3) 核拡散抵抗性リサイクル技術 4) ABRの開発と実証 5) 信頼性のある国際燃料サービス・コンソーシアムの構築・強化 6) 経済的で安全な小型炉の展開 7) 国際保障措置</p> <p>「原子力の平和利用と核不拡散の両立に向けた日本の取り組み」 三菱マテリアル㈱ 名誉顧問 秋元勇巳 1) 日本の原子力政策の概要 2) 日本の原子力平和利用の透明性、信頼性獲得への努力 3) 燃料供給保証 4) GNEP 5) 米印原子力協力</p>	<p>「シンポジウムの背景等について」 元原子力委員会 委員長代理 遠藤哲也</p> <p>「原子力と核不拡散」 米国国務省 軍備管理・国際安全保障担当次官上級顧問 ジェームス P. テンビー</p> <p>「原子力平和利用と核不拡散との両立を確保するための取組」 JAEA 理事長 岡崎俊雄</p>	<p>「アジア地域の原子力利用と日本の貢献」 東京大学大学院情報学環 教授 田中明彦</p> <p>「韓国の原子力利用の展望と核不拡散遵守に向けた取組」 KINAC 理事長 リー・ハンギョ</p> <p>「振興の原子力発電導入予定国における導入計画、導入に向けた規制の枠組みの準備状況、核不拡散に向けた取組」 ベトナム原子力委員会 副委員長 レ・ヴァン・ホン</p> <p>「振興の原子力発電導入予定国に対するIAEAの協力、取組」 IAEA事務局長 ハイノネン(代読: IAEA アパロ東京事務所長)</p>
	<p>○パネルディスカッション1 「核不拡散と原子力平和利用の将来展望」</p> <p>【モデレーター】 京都大学大学院 教授 浅田正彦 DOE 国家核安全保障庁 副長官 ジェリー・ポール 米国国務省 国際安全保障不拡散局 原子力政策・安全・保証部 次長 ア レックス・バーカート 外務省 軍縮不拡散・科学部長 中根猛 フランス原子力庁 国際部 副部長 フィリップ・ドゥローヌ ストックホルム国際平和研究所 研究員 ヴィタリー・フェデチェンコ JAEA 副理事長 岡崎俊雄</p> <p>議論 1) 燃料供給保障構想(MNA, MNA提案、プッシュ提案、GNEP) 2) 米国のGNEP 3) 米印原子力協力</p>	<p>○パネルディスカッション1 「核不拡散」</p> <p>【モデレーター】 京都大学大学院 浅田正彦 【パネリスト】 IAEA 渉外政策調査部 検証安全保障政策課長 タリク・ラウフ CSIS 国際保障プログラム シニアフェロー ジョン・ウォルフスター 仏国原子力庁 企画・渉外局長兼国際部長 IAEA フランス代表理事 オリ バー・キャロン 露国クルチャトフ研究所 総裁 エフゲニー・ペリホフ (財)日本国際問題研究所 須藤隆也 元原子力委員会 委員長代理 遠藤哲也 米国国務省 軍備管理・国際安全保障担当次官付上級顧問 ジェームス P. テンビー</p> <p>議論 1) 核不拡散体制の現状評価と課題、今後の方向性について 2) 核燃料供給保障について 3) 米印原子力協力について</p>	<p>○パネルディスカッション1 「原子力平和利用の推進と国際協力」</p> <p>【モデレーター】 FNCA 町末男 【パネリスト】 フランス原子力庁 企画・渉外局長兼国際部長 オリバー・キャロン インドネシア原子力庁 副長官 カリヨ 日本原子力産業協会 常務理事 石塚祖雄 東京大学大学院工学系研究科 教授 田中知 KINAC 理事長 リー・ハンギョ タイ・エネルギー省 技術顧問 プリチャー・カラシュディ DOE GNEP燃料サイクル技術担当次長 カーター・サベージ ベトナム原子力委員会 副委員長 レ・ヴァン・ホン</p> <p>議論 1) 原子力の重要性、原子力発電の拡大に伴う課題について 2) 国際協力の重要性と協力のあり方</p>
	<p>○パネルディスカッション2 「核不拡散・保障措置技術の将来展望」</p> <p>【モデレーター】 IAEA 事務局長 オリ・ハイノネン 【パネリスト】 DOE 国家核安全保障庁 防衛核不拡散局 核解体・透明性課 課代 ウィリ アム・オコナー 欧州委員会 エネルギー・輸送局保障措置部 保障措置概念・評価・支援担 当課長 モリジオ・ボエラ (財)核物質管理センター 専務理事 内藤香 KINAC 検認技術部 マネージャー ギュンシク・ミン JAEA NPSTC センター長 千崎雅生</p> <p>議論 1) 保障措置技術の現状と将来展望 2) 先進サイクルに対する保障措置技術の概要と今後の方向性</p>	<p>○パネルディスカッション2 「原子力の平和利用」</p> <p>【モデレーター】 三菱マテリアル㈱ 名誉顧問 秋元勇巳 【パネリスト】 米国エネルギー省 原子力庁 企画・国際パートナーシップ課長代理 ダミア ン・ペコ 筑波大学大学院 教授 内山洋司 中部電力㈱ 顧問 伊藤隆彦 ロシア・クルチャトフ研究所 総裁 エフゲニー・P・ペリホフ 仏国原子力庁 企画・渉外局長兼国際部長 IAEA フランス代表理事 オリ バー・キャロン IAEA 渉外政策調査部 検証安全保障政策課長 タリク・ラウフ 元原子力委員会 委員長代理 遠藤哲也 JAEA 理事長 岡崎俊雄</p> <p>議論 1) 米国、ロシア、フランスの原子力平和利用の現状 2) 原子力が果たす役割 3) 今後、原子力の導入を目指す国に対する協力のあり方について 4) 核拡散抵抗性技術の開発の重要性について</p>	<p>○パネルディスカッション2 「核不拡散、保障措置、核セキュリティの向上に向けて」</p> <p>【モデレーター】 日本国際問題研究所 須藤隆也 【パネリスト】 オーストラリア外務貿易省 保障措置・不拡散局 部長 ジェフリー・ショー IAEA 東京地域事務所 所長 マッシモ・アパロ BAPETAN 次官 スハルトノ・ザヒール JAEA NPSTC センター長 千崎雅生 KINAC 核管理部門 部長 ユーン・ワン・キ DOE 国家核安全保障庁 不拡散・国際安全保障担当次官補代理 アダム・ シャインマン</p> <p>議論 1) 各国の核不拡散、保障措置、核セキュリティの向上への取組 2) アジア太平洋地域における核拡散・核テロリズムのリスク低減と保障措 置・核セキュリティの改善方策等について 3) 核不拡散、保障措置、核セキュリティに対する地域協力・国際協力の重要 性及び国際機関の活用について</p>
	<p>○パネルディスカッション3 「核拡散抵抗性の高い原子力システム技術開発の現状と将来展望」</p> <p>【モデレーター】 米国国務省 国際安全保障不拡散局 原子力政策・安全・保安部 次長 ア レックス・バーカート DOE 国家核安全保障庁 防衛核不拡散局 核解体・透明性課 課代 ウィリ アム・オコナー フランス原子力庁 原子力開発局 原子力技術開発本部 副本部長 ジャン・ カザレ ロシア 物理エネルギー研究所 副所長 ウラジミール・カグラマニヤン JAEA 次世代原子力システム部門 副部門長 佐賀山 豊</p> <p>議論 核拡散抵抗性を軸にした開発のあり方、経済性との関係、国際協力の方向 性</p>		<p>○パネルディスカッション3 「信頼醸成、透明性、及び人材育成」</p> <p>【モデレーター】 東京大学 グローバルCOE 教授 ジョーシャン・チョイ 【パネリスト】 オーストラリア外務貿易省 保障措置・不拡散局 部長 ジェフリー・ショー 東京大学 客員教授/JAEA NPSTC 次長 久野祐輔 マレーシア原子力庁 長官 ビン・モハマッド・ダウド KINAC 核管理部門 部長 ユーン・ワン・キ タイエネルギー省 技術顧問 プリチャー・カラシュディ 米国サンディア国立研究所 原子力・国際安全保障技術センター長 シド ニー・グティエレス</p> <p>議論 1) 透明性措置と信頼醸成 2) 人材育成について</p>

	原子力平和利用と核不拡散、核軍縮にかかわる国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散にかかわる国際フォーラム
	平成21年12月3日(木) 10:00～17:30 4日(金) 9:30～17:40	平成23年2月2日(水) 10:00～17:30 3日(木) 9:30～18:00
共催	日本国際問題研究所 東京大学	日本国際問題研究所 東京大学
人数	200名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)	236名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)
場所	浜離宮朝日ホール 小ホール(築地)	学士会館 210号室(神保町)
テーマ	原子力の平和利用と核不拡散の両立に向けて何をすべきか	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティの両立と、原子力新興国への国際協力のあり方
特別講演/基調講演	<p>「原子力平和利用と核不拡散の両立」 国際原子力機関(IAEA) 新事務局長 天野 之弥(ビデオメッセージ)</p> <p>「我が国の核不拡散政策の当面の課題」 原子力委員会 委員長 近藤 駿介</p> <p>「主に核不拡散推進の観点」 米国防務省 国際安全保障拡散防止局 脅威削減プログラム 大使 ポニー・ジェンキンス (代読:米国防務省 原子力安全・セキュリティ部長 リチャード・ストラットフォード)</p> <p>「核不拡散・軍縮に関する国際委員会」の概要報告」 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長・大使 阿部 信泰</p>	<p>「巡り変わる核の風景:今後の検証課題に備えて」 ハーマン ナカーツ 国際原子力機関(IAEA) 保障措置局担当事務次長 (ジル クーリー IAEA保障措置局 概念企画部長代読)</p> <p>「核セキュリティと原子力平和利用」 ローラ ホルゲイト 米国家安全保障会議 WMDテロ・脅威削減担当上級部長</p> <p>「ワークショップ「持続可能な未来のための原子力」に関する報告」 遠藤 哲也 日本国際問題研究所「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長</p> <p>「核不拡散・軍縮に関する国際委員会」 高須 幸雄 人間の安全保障に関する国連事務総長特別顧問 / 前国連大使</p>
	<p>○円卓討論1 「NPTの3本柱—原子力平和利用、核不拡散、核軍縮」</p> <p>【モデレーター】 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長・大使 阿部 信泰</p> <p>【出席者】 国際原子力機関(IAEA) 事務次長 谷口 富裕 ブラジル・アルゼンチン核物質計量管理機関(ABACC) 事務局長 オディロン・アントニオ・マルクゾ・ド・カント 仏Areva社 核不拡散・国際制度担当部長 キャロライン・ジョラン 韓国原子力安全技術院(KINS)顧問(前韓国原子力統制技術院(KINAC)理事長) ハン・ギョウリ ロシア科学アカデミー 教授 バレンティン・イワノフ 英国エネルギー気候変動省 核不拡散担当課長 ピーター・カーター 米国防務省 原子力安全・セキュリティ部長 リチャード・ストラットフォード 外務省大臣官房審議官(総合外交政策局担当及び軍備不拡散・科学部担当) 中島 明彦 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課長 三又 裕生 元原子力委員長代理・大使 遠藤 哲也 東京大学大学院工学系研究科 教授 田中 知 日本原子力研究開発機構 理事長 岡崎 俊雄</p> <p>議論 1) 持続可能な形でいかに原子力を推進し、そのための課題を解決するか 2) 新規原子力導入国による3S確保をいかに支援するか 3) 核燃料サイクルの多国間管理は核不拡散の観点から有効か 4) 追加議定書の普遍化をいかに推進するか 5) NPTの不公平感をいかに克服するか 6) NPT非締約国との原子力協力をいかに評価するか</p>	<p>○パネルディスカッション1 「NPT運用検討会議のフォロー:平和利用と核不拡散・核軍縮」</p> <p>(パネル1-1) 保障措置の強化・効率化 【モデレーター】 内藤 香 核物質管理センター 専務理事 【パネリスト】 ジョージ アンゼロン 米国 ローレンスリバモア国立研究所 地球規模安全保障局、核不拡散・国際安全保障・保障措置部長代行 ジル クーリー IAEA 保障措置局 概念計画部長 久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター次長 / 東京大学大学院工学系研究科 教授(委嘱) ナーヤン リー 韓国 核不拡散核物質管理院 保障措置部チームマネージャー クラウス メイヤー 欧州委員会共同研究センター 超ウラン元素研究所 村上 憲治 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター客員研究員(前 IAEA保障措置局実施C部長) / 東京都市大学大学院客員教授</p> <p>議論 1) 保障措置の効果及び効率の向上 2) 保障措置の限界と核拡散抵抗性 3) 追加議定書(AP)と統合保障措置(IS) 4) 核兵器国と、非核兵器国の民間施設への保障措置適応の格差</p> <p>(パネル1-2) 保障措置技術の核軍縮への応用 【モデレーター】 阿部 信泰 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長 【パネリスト】 ジル クーリー IAEA保障措置局 概念計画部長 ショアリー ジョンソン 元IAEA保障措置局実施A部課長 / コンサルタント 菊地 昌廣 核物質管理センター 理事 ゲナディ バンヤーキン ロシア 物理エネルギー研究所不拡散課長 鈴木 美寿 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター研究主席 鈴木 達治郎 原子力委員会委員長代理</p> <p>議論 1) 保障措置技術の軍縮検証への適用 2) 保障措置技術と軍縮検証に関するロシアの見解 3) 軍縮分野におけるIAEAの取組み 4) 核分裂性物質に関する国際パネル(IPFM: International Panel on Fissile Materials)の活動に関する見解</p>
	<p>○円卓討論2 「保障措置、核セキュリティ、核拡散抵抗性」</p> <p>【モデレーター】 核物質管理センター 専務理事 内藤 香</p> <p>【出席者】 ブラジル・アルゼンチン核物質計量管理機関(ABACC) 事務局長 オディロン・アントニオ・マルクゾ・ド・カント 仏Areva社 核不拡散・国際制度担当部長 キャロライン・ジョラン 韓国核不拡散核物質管理院(KINAC) 首席研究員 ワン・キョ・ユン ロシア科学アカデミー 教授 バレンティン・イワノフ 米国大使館 エネルギー担当官、米国エネルギー省 日本事務所代表 ロナルド・チェリー 米国アルゴンヌ国立研究所 アイク・テリオス 米国ロスアラモス国立研究所 ジョセフ・ピラー 米国ブルックヘブン国立研究所 上級研究主席、GIF(Generation IV International Forum) PR&PPワーキンググループ 共同座長 ロバート・バリ 国際原子力機関(IAEA) 保障措置局査察実施C部 前部長 村上 憲治 文部科学省 科学技術・学術政策局 保障措置室長 木村 直人 原子力安全基盤機構(JNES) 理事、京都大学名誉教授 中込 良廣 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター長 千崎 雅生 東京大学大学院工学系研究科 教授(委嘱)、日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター 次長 久野 祐輔</p> <p>議論 1) IAEA保障措置を効果・効率化にするための方策 2) 核拡散抵抗性の役割 3) 核セキュリティの強化</p>	<p>○パネルディスカッション2 「核セキュリティ強化に向けて」</p> <p>(パネル2-1) 核セキュリティ 【モデレーター】 ロジャー ホズレー 世界核セキュリティ協会(WINS)事務局長 【パネリスト】 テリュ ダイルベコフ カザフスタン原子力委員会 核物質管理・核セキュリティ部長 ミロスラフ グレゴリッチ IAEA原子力安全・核セキュリティ局 課長 ローラ ホルゲイト 米国家安全保障会議 WMDテロ・脅威削減担当上級部長 木村 直人 文部科学省 研究開発局 開発企画課 核不拡散・保障措置室長 中込 良廣 原子力安全基盤機構 理事長代理 千崎 雅生 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター長 上坂 亮 東京大学工学系研究科原子力国際専攻 教授 ホーシク ユー 韓国 核不拡散核物質管理院 核物質防護部 マネージャー</p> <p>議論 1) 核セキュリティ・サミットのレビューとその後のフォロー 2) IAEAの核セキュリティに係る文書の改訂状況とその方向性 3) 世界核セキュリティ協会(WINS)の活動 4) 核セキュリティに係る国際的なトレーニングセンター設立の動きとあるべき姿</p> <p>(パネル2-2) 核鑑識 【モデレーター】 クラウス メイヤー 欧州委員会共同研究センター 超ウラン元素研究所 【パネリスト】 古川 勝久 科学技術振興機構 社会技術研究開発センターフェロー 黒木 健郎 科学警察研究所 法科学第二部物理研究室長 太田 昌克 共同通信社編集委員(論説委員兼務) 桜井 聡 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター研究主席 ルネ ソンダーマン 米国防務省 対核テログローバルイニシアティブコーディネーター</p> <p>議論 1) 核鑑識技術ワーキンググループ(ITWG)と欧州委員会(EU) 2) 核テロに対抗するグローバルイニシアティブ(GICNT) 3) 核鑑識をどの様に日本で確立するか</p>
	<p>○円卓討論3 「核燃料サイクルの多国間管理」</p> <p>【モデレーター】 東京大学G-COE 特任教授 ジョーシャン・チョイ</p> <p>【出席者】 国連核軍縮研究所(UNIDIR) 上級研究員、プロジェクトマネージャー ユーリー・ユディン ブラジル・アルゼンチン核物質計量管理機関(ABACC) 事務局長 オディロン・アントニオ・マルクゾ・ド・カント 中国原子能科学研究院(CIAE) 教授、科学技術委員会副委員長 ソンマオ・グ 仏Areva社 核不拡散・国際制度担当部長 キャロライン・ジョラン 韓国原子力研究所(KAERI) 国際研究部長 カンソク・リ ロシア科学アカデミー 教授 バレンティン・イワノフ 英国エネルギー気候変動省 核不拡散担当課長 ピーター・カーター 米国ロスアラモス国立研究所 ジョセフ・ピラー 米国科学アカデミー 核セキュリティ・安全プログラム部長 ミカ・ローウェンタル 米国モンテレー国際問題研究所、不拡散研究センター 教授 ローレンス・シャインマン 原子力委員会 委員、中部電力 顧問 伊藤 隆彦 電力中央研究所 社会経済研究所 研究参事、東京大学公共政策大学院 客員教授 鈴木 達治郎 東京大学大学院工学系研究科 教授(委嘱)、日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター 次長 久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核不拡散科学技術センター 技術主席 直井 洋介</p> <p>議論 1) 燃料供給保証 2) バックエンドの多国間管理</p>	<p>○パネルディスカッション3 「原子力平和利用協力における核不拡散確保の重要性」</p> <p>(パネル3-1) 原子力新興国に対して原子力協力を行う上での核不拡散の重要性 【モデレーター】 浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授 【パネリスト】 新井 勉 外務省 国際原子力協力室長 ジョー シャン チョイ 東京大学GCOEプロジェクト特任教授 テリュ ダイルベコフ カザフスタン原子力委員会 核物質管理・核セキュリティ部長 ブリチャー カラシュディ タイエネルギー省顧問 ポール カー 米国議会図書館調査局 外交・防衛・貿易部門 大量破壊兵器・不拡散担当分析官 フレデリック モンドロニ 仏国原子力・代替エネルギー庁 国際局長 佐野 多紀子 経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課 企画官(国際原子力担当) 武黒 一郎 国際原子力開発株式会社 代表取締役社長 ジャロット ウィスヌプロット インドネシア原子力庁副長官</p> <p>議論 1) 供給における核不拡散に関する要請 2) 燃料供給保証と多国間管理について</p> <p>(パネル3-2) 非NPT国との原子力協力 【モデレーター】 田中 知 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 【パネリスト】 浅田 正彦 京都大学大学院法学研究科 教授 遠藤 哲也 元原子力委員会委員長代理 / 日本国際問題研究所客員研究員 広瀬 崇子 前原子力委員会委員 / 専修大学法学部教授 ポール カー 米国議会図書館調査局 外交・防衛・貿易部門 大量破壊兵器・不拡散担当分析官 フレデリック モンドロニ 仏国原子力・代替エネルギー庁 国際局長 尾本 彰 原子力委員会委員</p> <p>議論 1) インドとの原子力協力のあり方 2) 他のNPT非締約国に対する影響</p>

	原子力平和利用と核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力と核不拡散、核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム
	平成23年12月8日(木) 10:00~17:30 9日(金) 9:30~12:00	平成24年12月12日(水) 10:00~17:30 13日(木) 9:30~12:00	平成25年12月3日(火) 10:00~17:00 平成25年12月4日(水) 9:30~12:10
共催	東京大学グローバルCOE、日本国際問題研究所	日本国際問題研究所、東京大学	日本国際問題研究所、東京大学
人数	185名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)	156名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)	143名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)
場所	サール飯田橋ファースト(文京区後楽2-6-1住友不動産飯田橋ファーストタワー)	東京大学 伊藤国際学術研究センター	時事通信ホール
テーマ	福島原子力事故の教訓をソウル核セキュリティサミットでの議論につなげるために	核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散、核セキュリティ確保とアジアにおける地域協力	東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、今後の核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティの確保
特別講演 /基調講演	<p>基調講演 「(仮題)福島第一原子力発電所の現状と今後の見通し」 末松 義規氏 内閣総理大臣補佐官(東日本大震災復興対策、少子化対策及び自殺対策担当)</p> <p>基調講演 「(仮題)福島原子力事故の評価と教訓」 デニス・フローリ氏 国際原子力機関(IAEA)原子力安全・セキュリティ局事務次長</p> <p>特別講演 「(仮題)米国における原子力施設の安全・核セキュリティ対策」 マーク・ダバス氏 米国原子力規制委員会(NRC)保安事故対応局副局長</p> <p>特別講演 「(仮題)欧州における原子力施設の安全・核セキュリティ対策」 ディディア・ハース氏 欧州委員会共同研究センター(EU/JRC)総局長顧問</p> <p>特別講演 「(仮題)ソウル核セキュリティサミットの展望」 ハン・ジョンヒ氏 韓国外交通商省2012核セキュリティサミット・サブシェルパ</p>	<p>「日本の原子力利用と核不拡散」 有馬 朗人 学校法人根津育英会武蔵学園長、元科学技術庁長官、元文部大臣</p> <p>「核燃料サイクルのバックエンド - 保障措置に係る現在及び将来の課題」 Herman Nackaerts 国際原子力機関(IAEA)保障措置担当事務次長(代読)</p> <p>「米国の原子力利用と核不拡散の取組みと日本への期待(仮題)」 Peter Hanlon 米国エネルギー省(DOE)国家核安全保障庁(NNSA)防衛核不拡散局 核分裂性物質処分担当次官補代理(代読)</p> <p>「仏新政権の原子力利用と核不拡散の取組み」 Frédéric Mondoloni 仏国原子力・代替エネルギー庁 企画・渉外局長兼国際本部長(代読)</p> <p>「韓国の原子力利用と核不拡散の取組み(仮題)」 Park Ro-byung 韓国外交通商部 エネルギー資源大使</p>	<p>東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた我が国のエネルギー政策 上田 隆之 経済産業省 資源エネルギー庁長官</p> <p>核不拡散と核セキュリティを確保するための日本との連携 トーマス カントリーマン 米国 国際安全保障・不拡散担当国務次官補</p> <p>(仮題)フランスの核燃料サイクル政策と核不拡散の国際的な取組 フレデリック ジュールネス フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)企画・渉外局長兼国際局長 (代読:クリストフ ゲゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官)</p> <p>(仮題)原子力平和利用の推進と核不拡散・核セキュリティ確保に果たすべきIAEAの役割 テロ ヴァージョランタ 国際原子力機関(IAEA)保障措置担当事務次長 (代読:ディヴィス ハート IAEA東京事務所長)</p>
	<p>○パネル討論1 テーマ:「原子力施設における核セキュリティ」</p> <p>議長:内藤 香氏 核物質管理センター専務理事</p> <p>パネリスト: ・マーク・ダバス氏 米国原子力規制委員会(NRC)保安事故対応局副局長 ・ディディア・ハース氏 欧州委員会共同研究センター(EU/JRC)総局長顧問 ・デニス・フローリ氏 IAEA原子力安全・セキュリティ局事務次長 ・ハン・ジョンヒ氏 韓国外交通商省2012核セキュリティサミット・サブシェルパ ・中込 良廣氏 原子力安全基盤機構(JNES)理事長 ・田中 知 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 ・持地 敏郎 原子力機構 核物質管理科学技術推進部長</p> <p>論点及び議論の進め方: ・核セキュリティ対策のスタンダードとしてのIAEA基本文書・勧告文書と今後の国内取込の課題 <input type="checkbox"/> 核セキュリティ確保に対する基本的考え方を進めるために ・核セキュリティの観点からの福島原子力事故の教訓と課題 <input type="checkbox"/> 核セキュリティ対策を強化する必要がある施設や機器 <input type="checkbox"/> 緊急時対応と内部脅威への対策 ・原子力施設の核セキュリティ対策のあり方 <input type="checkbox"/> 重大事故を引き起こす可能性のある核セキュリティ上のリスク評価 <input type="checkbox"/> 核セキュリティ対応における国と事業者の責任と役割</p>	<p>○パネル1 「核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散、核セキュリティ確保の方策」</p> <p>座長: 伊藤 隆彦 日本原子力文化振興財団理事長(核物質管理学会日本支部会長、中部電力顧問)</p> <p>パネリスト <input type="checkbox"/> 遠藤 哲也 新しい核の秩序構想タスクフォース 座長 <input type="checkbox"/> Guy Landford: 米国エネルギー省(DOE)国家核安全保障庁(NNSA)国際プログラム部長 防衛核不拡散局 核分裂性物質処分担当次官補代理 <input type="checkbox"/> 持地 敏郎 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部長 <input type="checkbox"/> Peter Rance: 国際原子力機関(IAEA)実施A部 調整支援課長 <input type="checkbox"/> Sharon Squassoni: 米国戦略国際問題研究所(CSIS)拡散防止プログラム部長兼上級研究員 <input type="checkbox"/> Christophe XERRI: 在日フランス大使館 原子力参事官</p> <p>○パネル1 核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散及び核セキュリティの観点からの課題、課題に対する対応の方策を議論 <input type="checkbox"/> 再処理・直接処分に伴う核不拡散・核セキュリティ上のリスクに関する各パネリストの考え方 <input type="checkbox"/> 我が国の状況に鑑みた核不拡散・核セキュリティ上の課題 <input type="checkbox"/> 再処理の継続・稼働原子炉の減少により分離プルトニウムの蓄積量の増加が想定されることに対する核不拡散上の懸念への対応 <input type="checkbox"/> 再処理を継続するにあたっての保障措置・核セキュリティ確保の方策 <input type="checkbox"/> 直接処分の研究開発を行うにあたっての長期的な保障措置・核セキュリティ確保の方策の検討 <input type="checkbox"/> 海外に保管されているプルトニウムの処分方策</p>	<p>○パネル1 「東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティ方策」</p> <p>座長: 遠藤 哲也 日本国際問題研究所 特別研究員、元原子力委員長代理</p> <p>パネリスト ・トーマス カントリーマン 米国 国際安全保障・不拡散担当国務次官補 ・ディヴィス ハート IAEA東京事務所長 ・クリストフ ゲゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・ロバート アインホーン フルッキングス研究所 上級研究員 ・山名 元 京都大学 原子炉実験所教授 ・持地 敏郎 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部長 兼 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長</p> <p>○パネル1 国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のための方策と技術開発の役割及びその方向性</p> <p>論点1 東電福島第一原子力発電所事故の原子力利用への影響</p> <p>論点2 核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティ確保の課題と対応方策</p>
	<p>○パネル討論2 テーマ:「原子力安全と核セキュリティ対策の総合的アプローチ」</p> <p>議長:ジョー・シャーン・チョイ氏 カリフォルニア大学バークレー校バークレー原子力研究所副所長</p> <p>パネリスト: ・コイルール・フダ氏 インドネシア原子力規制庁副局長 ・ジョン・ボンゲン氏 韓国外務・国家セキュリティ機構核不拡散センター部長 ・ケネス・ルオンゴ氏 米国核不拡散・核セキュリティ関係シンクタンク Partnership for Global Security プレジデント ・ティムール・ジャンチキン氏 カザフスタン原子力委員会議長 ・遠藤 哲也 日本国際問題研究所「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長 ・千崎 雅生 原子力機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター長 ・久野 祐輔 東京大学大学院工学系研究科 教授(委嘱) / 原子力機構 核物質管理科学技術推進部次長</p> <p>論点及び議論の進め方: ・原子力安全と核セキュリティ、核セキュリティと核不拡散(保障措置や計量管理も含む)のインターフェースとシナジー効果 ・新興の原子力利用国における原子力安全、核セキュリティ及び核不拡散への取組み。その一つとしての国際及び地域協力の有効性 ・2010年4月の核セキュリティサミットの論点と結果レビューとその後の各国の取組み ・2012年ソウル核セキュリティサミットに向けたメッセージ</p>	<p>○パネル2 「アジアの原子力利用における核不拡散、核セキュリティ方策及び多国間協力枠組み」</p> <p>2) 座長: 久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部次長</p> <p>3) パネリスト <input type="checkbox"/> Gleb Efremov 国際ウラン濃縮センター部長 <input type="checkbox"/> Stephen Goldberg: 米国芸術科学アカデミー 世界の原子力の将来プロジェクト 研究コーディネーター <input type="checkbox"/> Il Soon Hwang 韓国ソウル国立大学工学部教授 <input type="checkbox"/> 直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 次長 <input type="checkbox"/> 田中 知 東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻教授 <input type="checkbox"/> Timur Zhantikin カザフスタン原子力庁委員長</p> <p>○内容 アジア地域における原子力利用拡大に伴う核不拡散、核テロリスクを低減する観点から、供給国側の視点で以下について議論 ・アジア地域の原子力発電の現状と今後の見通し(既存の原子力発電利用国、新興の原子力発電利用国)(以下の議論の導入として、座長もしくは日本人パネリストより紹介) ・各供給国の原子力輸出政策(原子力資機材の輸出にあたって、受領国側に求める核不拡散、核セキュリティ担保措置) ・各供給国による保障措置、核セキュリティに関する支援の取組み ・多国間枠組みの実現可能性 <input type="checkbox"/> 地域的な3S(保障措置や核セキュリティを中心に)の枠組み <input type="checkbox"/> 供給国側・受領国側から見たメリット・デメリット <input type="checkbox"/> 枠組みに参加を促すための誘因 <input type="checkbox"/> 地域的な燃料サイクルの枠組み(フロントエンド・バックエンド) <input type="checkbox"/> アジアにおける多国間アプローチの意義 <input type="checkbox"/> 供給国側・受領国側から見たメリット・デメリット <input type="checkbox"/> 枠組みに参加を促すための誘因(ホスト国・参加国) <input type="checkbox"/> 両者を統合したような構想 <input type="checkbox"/> EURATOMのような地域枠組みのアジアにおける実現可能性</p>	<p>○パネル2 「核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散確保のための保障措置や技術的措置の役割」</p> <p>座長: 田中 知 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授</p> <p>パネリスト ・ディヴィス ハート IAEA東京事務所長 ・クリストフ ゲゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・イル ソン ホワン 韓国ソウル国立大学工学部教授 ・安 俊弘(アン ジョンホン) カリフォルニア大学バークレー校原子力工学科 副部長・教授 ・久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部次長</p> <p>○パネル2 核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散確保のための保障措置や技術的措置の役割</p> <p>パネル1の議論を踏まえ、核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散確保の取組を主に技術的観点から議論する。</p> <p>論点1 クローズドサイクルとオープンサイクルにおける保障措置技術の役割</p> <p>論点2 核不拡散を強化する技術的措置としての核拡散抵抗性向上の取組とプルトニウム燃焼技術等の検討</p> <p><input type="checkbox"/></p>

	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム
	平成26年12月3日(火) 10:00~17:00	平成28年2月9日(火) 10:00~17:35	平成28年11月29日(火) 10:00~17:35
共催	日本国際問題研究所、東京大学、東京工業大学	日本国際問題研究所、東京大学、東京工業大学	日本国際問題研究所、東京大学、東京工業大学
人数	162名	173名	197名
場所	時事通信ホール	時事通信ホール	時事通信ホール
テーマ	エネルギー基本計画を受け今後の核不拡散向上のための方向性及び人材育成COEのあり方について	核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持及び核不拡散体制の強化に向けて	核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持及び核軍縮への技術的貢献
特別講演/基調講演	<p>核セキュリティと米国の役割 ボニー・ジェンキンス 米国国務省 国際安全保障拡散防止局 脅威削減プログラム大使</p> <p>国際社会の原子力平和利用と核不拡散確保の取り組み及び日本への期待 オリ・ハイノネン ハーバード大学ケネディ行政大学院 上級研究員(元IAEA事務次長)</p> <p>核不拡散・核セキュリティの課題と国内の取組 大島 賢三 前原子力規制委員会 委員</p>	<p>核セキュリティ・サミット後の核不拡散及び核セキュリティを確保するための米国のイニシアティブと日米協力の重要性 Anne Harrington 米国エネルギー省国家核安全保障庁(DOE/NNSA)防衛核不拡散局担当次官補 (代理: Andrew A. Hood 米国エネルギー省国家核安全保障庁防衛核不拡散局 戦略企画統合部長)</p> <p>核不拡散を支えるIAEA保障措置 Tero Varjoranta 国際原子力機関(IAEA)保障措置担当事務次長 (代読: Davis Hurt IAEA東京地域事務所長)</p> <p>日本の原子力の将来とその意味合い 阿部 信泰 内閣府原子力委員会委員</p>	<p>ポスト核セキュリティ・サミットの国際的な核セキュリティ強化への取組 コーリー・ヘンダースタイン 米国エネルギー省国家核安全保障庁(DOE/NNSA)核セキュリティ・サミット・不拡散政策担当上級調整官</p> <p>我が国の核軍縮・不拡散への取組みと今後の展望 相川 一俊 外務省 軍縮不拡散・科学部長 大使</p>
	<p>○パネル1 「国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のための方策と技術開発の役割及びその方向性」</p> <p>座長: 村上 憲治 核物質管理センター 理事長</p> <p>パネリスト ・ジル・クーリー 国際原子力機関(IAEA)保障措置局 概念計画部長 ・オリ・ハイノネン ハーバード大学ケネディ行政大学院 上級研究員(元IAEA事務次長) ・香山 弘文 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力国際協力推進室長 ・クリストフ・グゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・遠藤 哲也 元原子力委員会委員長代理 / 日本国際問題研究所 客員研究員 ・久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長 / 東京大学大学院教授(委嘱)</p> <p>○パネル1 国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のための方策と技術開発の役割及びその方向性</p> <p>論点1 核不拡散に関する国内外の情勢と核不拡散確保のための方策</p> <p>論点2 核拡散に関する懸念に対応する技術的措置及び技術開発の方向性</p> <p>論点3 核燃料サイクルの推進とプルトニウム利用の透明性確保</p>	<p>○パネル1 「核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持について」</p> <p>座長: Anita Nilsson 元IAEA核セキュリティ部長</p> <p>パネリスト ・John Bernhard 元IAEAデンマーク政府代表部大使 ・Park Jiyoung 韓国アサン政策研究所グローバルガバナンスセンター長 ・山村 司 文部科学省 研究開発局 核不拡散科学技術推進室長 ・直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター副センター長</p> <p>○パネル1 2016年3月末、米国で第4回目が開催される「核セキュリティ・サミット」は、今回で最終となり、このサミット終了後に核セキュリティに関する国際的な勢いをどう維持していくのかについて国際的に多くの議論がなされている。このパネルでは、核セキュリティをめぐる国際動向のレビューや核セキュリティ・サミット・プロセスの成果のレビューを行い、その後、サミット・プロセス終了後の核セキュリティ強化に何をしていかなければならないか、どのようにその勢いを維持するかについて議論する。</p> <p>□</p>	<p>○パネル1 ポスト核セキュリティ・サミットの国際的な核セキュリティ強化のモメンタム維持と、今後の人材育成・能力構築支援COEの活動</p> <p>座長 アニタ・ニルソン 元IAEA核セキュリティ部長</p> <p>パネリスト □ ヘンドリヤント・ハディジャハヤノ(インドネシア原子力規制庁 BAPETEN) 秘書官 □ コーリー・ヘンダースタイン(DOE/NNSA 核セキュリティ・サミット・不拡散政策担当上級調整官) □ スン・スク・チャン(韓国核不拡散核物質管理院(KINAC) 物理的防護部 主任研究員) □ マリア・エウジェニア・レットーリ(国連地域間犯罪司法研究所(UNICRI) CBRNリスク低減・安全保障管理、戦略・企画・対外協力 上級研究員) □ 直井 洋介(IAEA/ISCN 副センター長)</p> <p>○パネル1 コーリー・ヘンダースタイン核セキュリティ・サミット・不拡散政策担当上級調整官による基調講演を踏まえ、2010年~2016年まで計4回開催された一連の核セキュリティ・サミット終了後においても、核セキュリティ強化のモメンタムを維持していくための具体的な方策と、アジア地域の核セキュリティ強化に係り、相手国や組織のニーズに合致した効果的な人材育成・能力構築支援COEの活動方策について議論する。</p>
	<p>○パネル2 「核不拡散・核セキュリティ人材育成の中核拠点(COE)の役割と今後にむけた期待」</p> <p>座長: ボニー・ジェンキンス 米国国務省 国際安全保障拡散防止局 脅威削減プログラム大使</p> <p>パネリスト ・クワン・キョー・チェ 韓国核不拡散核物質管理院(KINAC)国際核不拡散セキュリティアカデミー センター長 ・シャロン・スクワツソニニ 米国戦略国際問題研究所(CSIS) 拡散防止プログラム部長兼上級研究員 ・スゲン・スバルジョ インドネシア 原子力規制庁(BAPETEN) 副長官代理(許認可及び検査担当) ・山村 司 文部科学省 研究開発局 核不拡散科学技術推進室長 ・直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長</p> <p>○パネル2 論点1:IAEAのNSSC(Nuclear Security Support and Training Centers)ネットワーク及び各国のCOEの役割</p> <p>論点2 :各COEの活動状況</p> <p>論点3 核セキュリティの強化に向けて、今後COEに何が出来るか</p>	<p>○パネル2 「核不拡散体制の強化に向けてー明日への展望を探るー」</p> <p>座長:阿部 信泰 内閣府原子力委員会委員</p> <p>パネリスト ・Mark Fitzpatrick 英国国際戦略研究所(IISS)ワシントン事務所長 ・Andrew A. Hood 米国エネルギー省国家核安全保障庁防衛核不拡散局 戦略企画統合 合部長 ・Davis Hurt IAEA東京地域事務所長 ・中村 吉利 外務省 大臣官房審議官兼総合外交政策局軍縮不拡散・科学部 大使 ・小田 哲三 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター副センター長</p> <p>○パネル2 核不拡散と原子力平和利用について、主に2000年以降の動向と国際社会の種々の取組を振り返るとともに、未解決の課題や、今後国際社会が核不拡散体制強化のために取り組むべき、あるいは取り組むことができる課題を抽出し、それらについて、現在どのように取り組み、また今後どのような取組が可能か等について議論する。</p>	<p>○パネル2 核兵器のない世界へー我が国の核軍縮への貢献ー</p> <p>座長 村上 顯樹 (外務省 軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長)</p> <p>パネリスト □ オリ・ハイノネン(ハーバード大学ケネディ行政大学院 上級研究員/ Foundation for Defense of Democracies 科学・核不拡散シニア・アドバイザー/元IAEA事務次長) □ コーリー・ヘンダースタイン(DOE/NNSA 核セキュリティ・サミット・不拡散政策担当上級調整官) □ アンドリアス・パースボ 検証研究 訓練 情報センター(VERTIC) 事務局 長 □ オレ・ライスタッド(ルウェーエネルギー技術研究所 原子炉運転部門長) □ 富川 裕文(IAEA/ISCN 技術開発推進室長)</p> <p>○パネル2 米国のオバマ大統領が5月末に広島を訪問するなど日本国内では核兵器廃絶に向けた関心が高まっている。一方、世界に目を向けると米露間の新STARTが締結されたことの外、核軍縮は余り進んでいないのが現実である。唯一の被爆国である我が国は、核兵器のない世界に向けた取組を積極的に進めており、原子力機構においても、CTBT国際検証体制の確立に長年にわたり貢献してきていると共に、2015年米国がイニシアティブをとって開始した核軍縮検証のための国際パートナーシップ(IPNDV)に検証技術の面で支援を行っている。核兵器廃絶に向けた機運を維持し、日本が核軍縮に関し貢献できる点について、非核兵器国の核軍縮検証作業へ参加する意義その枠組</p>